

<連結貸借対照表の科目が「自己資本の構成に関する開示項目」のいずれに相当するかについての説明>

(単位:百万円)

科目	平成28年12月末	付表参照番号	「自己資本の構成に関する開示事項」国際様式番号
	公表連結貸借対照表		
<b>(資産の部)</b>			
現金預け金	659,416		
コールローン及び買入手形	135,000		
買入金銭債権	4,110		
商品有価証券	1,153	5-a	
金銭の信託	13,143		
有価証券	1,075,980	2-b, 5-b	
貸出金	2,297,718	5-c	
外国為替	10,777		
リース債権及びリース投資資産	24,325		
その他資産	19,518	5-d	
有形固定資産	35,173		
建物	13,711		
土地	18,494		
建設仮勘定	393		
その他の有形固定資産	2,572		
無形固定資産	8,375	2-a	
ソフトウェア	8,044		
その他の無形固定資産	330		
繰延税金資産	217	3-a	
支払承諾見返	16,717		
貸倒引当金	△ 40,197		
<b>資産の部合計</b>	<b>4,261,431</b>		
<b>(負債の部)</b>			
預金	3,154,389		
譲渡性預金	93,195		
コールマネー及び売渡手形	311,658		
債券貸借取引受入担保金	380,314		
借入金	6,648		
外国為替	32		
その他負債	27,171	5-e	
賞与引当金	—		
退職給付に係る負債	16,355		
役員退職慰労引当金	53		
睡眠預金払戻損失引当金	249		
利息返還損失引当金	75		
ポイント引当金	223		
繰延税金負債	4,222	3-b	
再評価に係る繰延税金負債	1,821	3-c	
支払承諾	16,717		
<b>負債の部合計</b>	<b>4,013,131</b>		
<b>(純資産の部)</b>			
資本金	26,673	1-a	
資本剰余金	12,745	1-b	
利益剰余金	159,922	1-c	
自己株式	△ 191	1-d	
<b>株主資本合計</b>	<b>199,149</b>		
その他有価証券評価差額金	43,084		
繰延ヘッジ損益	△ 56	4	
土地再評価差額金	2,592		
退職給付に係る調整累計額	△ 4,843		
<b>その他の包括利益累計額合計</b>	<b>40,776</b>		3
<b>新株予約権</b>	<b>310</b>		1b
非支配株主持分	8,062	6	
<b>純資産の部合計</b>	<b>248,300</b>		
<b>負債及び純資産の部合計</b>	<b>4,261,431</b>		

(注記事項)

- ・規制上の連結の範囲と会計上の連結の範囲は同一であります。

《付表》 連結

(注記事項)

※ 「自己資本の構成に関する開示事項の金額」については、経過措置勘案前の数値を記載しているため、自己資本に算入されている金額に加え、「自己資本の構成に関する開示」における「経過措置による不算入額」の金額が含まれています。また、経過措置により自己資本に算入されている項目については本表には含んでおりません。

イ. 株主資本

(1) 連結貸借対照表

(単位:百万円)

連結貸借対照表科目	平成28年12月末	備考	参照番号
資本金	26,673		1-a
資本剰余金	12,745		1-b
利益剰余金	159,922		1-c
自己株式	△ 191		1-d
株主資本合計	199,149		

(2) 自己資本の構成

(単位:百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	平成28年12月末	備考	国際様式の該当番号
普通株式等Tier1資本に係る額	199,149	普通株式に係る株主資本(社外流出予定額調整前)	
うち、資本金及び資本剰余金の額	39,419		1a
うち、利益剰余金の額	159,922		2
うち、自己株式の額(△)	191		1c
うち、上記以外に該当するものの額	-		
その他Tier1資本調達手段に係る額	-	実質破綻時損失吸収条項のある優先株式に係る株主資本	31a

ロ. 無形固定資産

(1) 連結貸借対照表

(単位:百万円)

連結貸借対照表科目	平成28年12月末	備考	参照番号
無形固定資産	8,375		2-a
上記に係る税効果	-		

(2) 自己資本の構成

(単位:百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	平成28年12月末	備考	国際様式の該当番号
無形固定資産 のれんに係るもの	-		8
無形固定資産 その他の無形固定資産	8,375	のれん、モーゲージ・サービシング・ライツ以外(ソフトウェア等)	9
無形固定資産 モーゲージ・サービシング・ライツ	-		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	-		20
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	-		24
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。)に係る調整項目不算入額	-		74

ハ. 繰延税金資産

(1) 連結貸借対照表

(単位:百万円)

連結貸借対照表科目	平成28年12月末	備考	参照番号
繰延税金資産	217		3-a
繰延税金負債	4,222		3-b
再評価に係る繰延税金負債	1,821		3-c
その他の無形資産の税効果勘案分	-		

(2) 自己資本の構成

(単位:百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	平成28年12月末	備考	国際様式の該当番号
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)	-	資産負債相殺処理のため、連結貸借対照表計上額とは一致せず	10
一時差異に係る繰延税金資産	-	資産負債相殺処理のため、連結貸借対照表計上額とは一致せず	
特定項目に係る十パーセント基準超過額	-		21
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	-		25
繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に係る調整項目不算入額	-		75

二. 繰延ヘッジ損益

(1) 連結貸借対照表

(単位: 百万円)

連結貸借対照表科目	平成28年12月末	備考	参照番号
繰延ヘッジ損益	△ 56		4

(2) 自己資本の構成

(単位: 百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	平成28年12月末	備考	国際様式の 該当番号
繰延ヘッジ損益の額	△ 56	ヘッジ対象に係る時価評価差額が「その他の包括利益累計額」として計上されているものを除いたもの	11

ホ. 金融機関向け出資等の対象科目

(1) 連結貸借対照表

(単位: 百万円)

連結貸借対照表科目	平成28年12月末	備考	参照番号
商品有価証券	1,153		5-a
有価証券	1,075,980		5-b
貸出金	2,297,718	劣後ローン等を含む	5-c
その他資産	19,518	金融派生商品、出資金等を含む	5-d
その他負債	27,171	金融派生商品等を含む	5-e

(2) 自己資本の構成

(単位: 百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	平成28年12月末	備考	国際様式の 該当番号
自己保有資本調達手段の額	0		
普通株式等Tier1相当額	0		16
その他Tier1相当額	-		37
Tier2相当額	-		52
意図的に保有している他の金融機関等の資本調達手段の額	-		
普通株式等Tier1相当額	-		17
その他Tier1相当額	-		38
Tier2相当額	-		53
少数出資金融機関等の資本調達手段の額	32,155		
普通株式等Tier1相当額	3,738		18
その他Tier1相当額	-		39
Tier2相当額	5,223		54
少数出資金融機関等の対象資本調達手段に係る調整項目不算入額	23,191	劣後ローン等を含む	72
その他金融機関等 (10%超出資)	700		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	-		19
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	-		23
その他Tier1相当額	-		40
Tier2相当額	-		55
その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額	700	中小企業再生ファンドへの出資等を含む	73

ヘ. 非支配株主持分

(1) 連結貸借対照表

(単位: 百万円)

連結貸借対照表科目	平成28年12月末	備考	参照番号
非支配株主持分	8,062		6

(2) 自己資本の構成

(単位: 百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	平成28年12月末	備考	国際様式の 該当番号
普通株式等Tier1資本に係る額	-	算入可能額 (調整後非支配株主持分) 勘案後	5
特別目的会社等の発行するその他Tier1資本調達手段の額	-	算入可能額 (調整後非支配株主持分) 勘案後	30-31ab-32
その他Tier1資本に係る額	185	算入可能額 (調整後非支配株主持分) 勘案後	34-35
特別目的会社等の発行するTier2資本調達手段の額	-	算入可能額 (調整後非支配株主持分) 勘案後	46
Tier2資本に係る額	43	算入可能額 (調整後非支配株主持分) 勘案後	48-49